ZEH表示はじまります

平成29年4月から、ZEHの基準を満たした住宅には「ZEHマーク」を表示することができます。

ZEHの基準を満たした住宅であることを、シールやプレートなどでアピールできます。

●表示マーク（イメージ）

●広告等用（イメージ）

BELSとは

BELS（ベルス）Building-Housing Energy-efficiency Labeling System

建築物の省エネルギー性能を表示する第三者認証制度です。
2016年4月より、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（建築物省エネ法）において、不動産事業者等は建築物の省エネ性能を表示するように努めることが求められています。
具体的な表示方法は、建築物の省エネ性能表示のガイドラインに定められており、BELSは同ガイドラインに基づく、第三者認証認証制度となっています。

ZEHとは

ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）Net Zero Energy House

快適な室内環境を保ちながら、住宅の高断熱化と高効率設備により、できる限りの省エネルギーに努め、太陽光発電などによりエネルギーを創ることで、1年間で消費する住宅の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指した住宅のことをいいます。

BELSにおける住宅の「ZEHマーク」及び「ゼロエネ相当」に関する表示

「ZEHマーク」の表示については、ZEH（*Nearly ZEH*を含む）の基準を満たしていることが条件とされています。BELSでは、『*ZEH*』には「ZEHマーク」と「ゼロエネ相当」の表示をあわせて行い、「*Nearly ZEH*」には「ZEHマーク」のみの表示を行うことでその区別を行っています。

● 選択項目とそれに対する表示項目、外皮基準及び一次エネルギー消費量水準

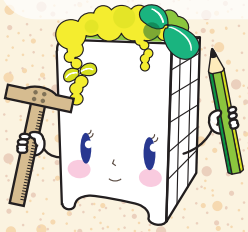
選択項目	表示項目	外皮基準	一次エネルギー消費量水準※	
			再生可能エネルギー除き	再生可能エネルギー加え
『ZEH』	「ZEHマーク」 ゼロエネ相当	省エネ基準適合かつUA値が以下の数値 1、2地域：0.4［W／㎡K］以下、 3地域：0.5［W／㎡K］以下、 4～7地域：0.6［W／㎡K］以下	基準一次エネルギー 消費量から 20％以上の削減	基準一次エネルギー 消費量から 100％以上の削減
Nearly ZEH	「ZEHマーク」	省エネ基準適合かつUA値が以下の数値 1、2地域：0.4［W／㎡K］以下、 3地域：0.5［W／㎡K］以下、 4～7地域：0.6［W／㎡K］以下	基準一次エネルギー 消費量から 20％以上の削減	基準一次エネルギー 消費量から75％以上 100％未満の削減
ゼロエネ相当	ゼロエネ相当	省エネ基準適合	基準一次エネルギー 消費量から 20％以上の削減	基準一次エネルギー 消費量から 100％以上の削減

※再生可能エネルギーを導入するものとする（容量不問）。　※一次エネルギー消費量の対象は、暖冷房、換気、給湯、照明とする。
※再生可能エネルギー量の対象は敷地内（オンサイト）に限定し、自家消費分に加え、売電分も対象に含めることとする。

● 登録BELS評価機関

一般財団法人愛知県建築住宅センター
株式会社愛知建築センター（※）
株式会社I-PEC（※）
一般財団法人茨城県建築センター（※）
SBIアーキクオリティ株式会社
株式会社愛媛建築住宅センター（※）
一般財団法人大分県建築住宅センター（※）
一般財団法人大阪住宅センター（※）
株式会社オーネックス（※）
岡山県建築住宅センター株式会社（※）
株式会社香川県建築住宅センター（※）
株式会社確認検査機構プラン21（※）
株式会社確認サービス
公益財団法人鹿児島県住宅・建築総合センター（※）
一般財団法人神奈川県建築安全協会
株式会社神奈川建築確認検査機関（※）
関西住宅品質保証株式会社（※）
株式会社ぎふ建築住宅センター（※）
九州住宅保証株式会社（※）
株式会社近確機構（※）
株式会社グッド・アイズ建築検査機構
公益社団法人高知県建設技術公社（※）
一般財団法人さいたま住宅検査センター
株式会社札幌工業検査
株式会社CI東海
株式会社ジェイ・イー・サポート
株式会社J建築検査センター
株式会社ジェイネット（※）
一般財団法人静岡県建築住宅まちづくりセンター
株式会社住宅あんしん保証（※）
一般財団法人住宅金融普及協会
株式会社住宅性能評価センター
株式会社湘南建築センター（※）
株式会社総研
ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社（※）
株式会社東京建築検査機構
株式会社東北建築センター（※）
株式会社トータル建築確認評価センター（※）
株式会社都市居住評価センター
一般財団法人なら建築住宅センター（※）
株式会社新潟建築確認検査機構（※）
一般財団法人にいがた住宅センター（※）
株式会社西日本住宅評価センター（※）
日本ERI株式会社
株式会社日本確認検査センター
日本建築検査協会株式会社
一般財団法人日本建築センター
一般財団法人日本建築総合試験所
一般社団法人日本住宅性能評価機構（※）
株式会社日本住宅保証検査機構（※）
日本建物評価機構株式会社
にほんのいえ評価センター株式会社（※）
株式会社ハウスジーメン（※）
ハウスプラス確認検査株式会社
ハウスプラス住宅保証株式会社
ハウスプラス中国住宅保証株式会社
株式会社阪確サポート（※）
株式会社東日本住宅評価センター（※）
ビューローベリタスジャパン株式会社
株式会社兵庫確認検査機構
株式会社広島建築住宅センター（※）
一般財団法人福岡県建築住宅センター（※）
富士建築センター株式会社（※）
一般財団法人ベターリビング
一般財団法人北海道建築指導センター（※）
公益財団法人三重県建設技術センター（※）
一般財団法人宮城県建築住宅センター
一般財団法人山口県建築住宅センター（※）
公益社団法人山梨県建設技術センター（※）
ユーディーアイ確認検査株式会社

※業務対象が住宅のみ
（50音順 平成29年2月現在）



お問合せ先
一般社団法人 住宅性能評価・表示協会
〒162-0825 東京都新宿区神楽坂1-15 神楽坂1丁目ビル6階
TEL：03-5229-7440　FAX:03-5229-7443
https://www.hyoukakyoukai.or.jp/